

平成25年度第1回 BOPビジネス支援セミナー
主催：貿易・産業協力振興財団、後援：経済産業省

BOPビジネスの確立・拡大 にむけて

大野 泉

政策研究大学院大学 (GRIPS)

2013年5月21日 (火)

本日のポイント

1. 国際機関や開発援助機関との連携

- 調達先
- 国際基準やガイドラインの設定
- 普及・啓蒙キャンペーン
- 情報収集・調査、モニタリング
- ブランド力の強化、レピュテーション確立等を意識した取組み

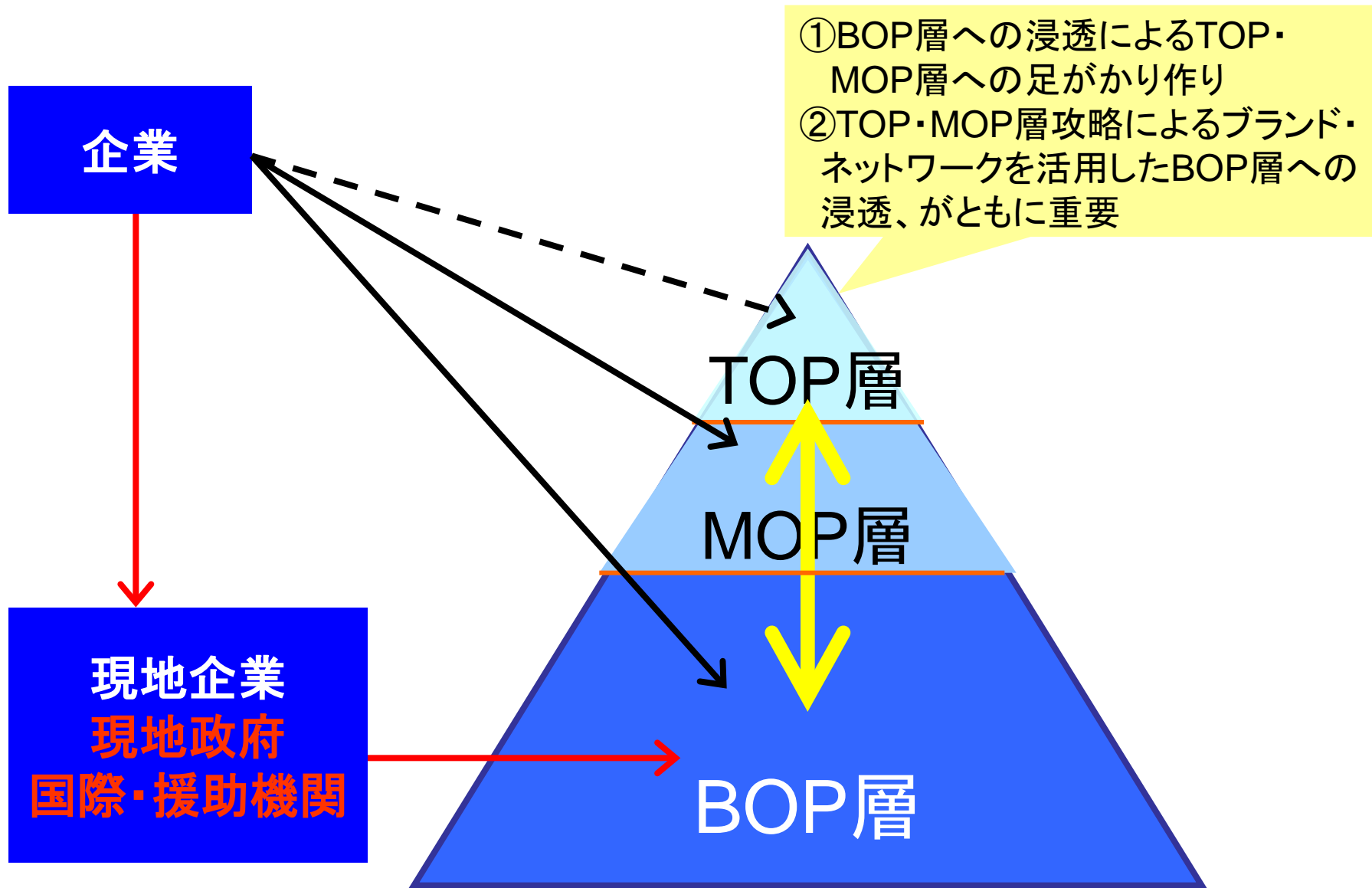
2. BOPビジネスのファイナンス

- 世界で広がりつつある「社会的投資」という、新たな可能性
- 日本における中小企業の海外展開支援策との連携

3. 中小企業にとって海外展開のエントリーポイントのひとつとしての、BOPビジネス

国際機関や援助機関との 連携

国際機関・援助機関を通じた調達



(出所)経済産業省貿易経済協力局通商金融・経済協力課「BOPビジネス支援センターを通じた支援のあり方に関する調査結果報告と今後の方向性(案)」、平成24年2月9日、平成23年度第3回BOPビジネス支援センター運営協議会資料をもとに加工。

POLY-GLU Social Business

Bangladesh等での経験にもとづき、途上国の公益・人道事業に貢献するSB会社を設立

- 企業理念：「安全な水の供給を通じて、BOP層での雇用創出に止まらずBOP層からの起業家を育て、世界から貧困を無くそう」
- ソマリア： 難民キャンプに飲料水供給装置を設置（JICA生活用水供給事業）。浄水のために作業員、水配達員の雇用創出をめざす。
 - － Bangladesh等での取組に国際移住機関（IOM）が注目、コンタクト。日本政府・JICA等と連携実績を梃子に事業へと発展。

様々な公的支援をフルに活用、日本政府・JICA等とネットワーク構築（連携実績の例、2009年以降～）

- 経済産業省委託事業に係るF/S調査：Bangladesh
- 経済産業省貿易円滑化支援（実証事業）：Bangladesh
- JICA協力準備調査（BOPビジネス連携促進）：インド
- JICA生活用水供給事業（IOMに事業委託）：ソマリア
- 外務省ODA海外経済協力事業「案件化調査」：Bangladesh
- 外務省ODA海外経済協力事業「途上国政府への普及事業」：タンザニア



（写真提供）国際移住機関（IOM）

調達以外での国際・援助機関の活用例 サラヤ株式会社 (SARAYA)



CSR→CRM→BOPビジネス * CRM: Cause-Related Marketing

自然派洗剤、アルコール手指消毒剤(水なしでOK)

- 2009年 日本ユニセフ協会「世界手洗いの日プロジェクト」 サポーター企業に (CSR)
- 2010年 「SARAYA 100万人の手洗いプロジェクト」をウガンダで開始 (CRM)
UNICEFと連携
- 2011年 SARAYA East Africa 現地法人を設立
- 2012年 JICA協力準備調査 (BOPビジネス)
 - 青年海外協力隊と連携。ニーズ調査、モデル病院への試験的導入、キャンペーン(WHOとも連携)、現地製造可能性の検討等



「手洗いで救える命がある」



(出所) JICA's World 2012年6月号 ウェブサイト

http://www.jica.go.jp/publication/j-world/1206/pdf/tokushu_02.pdf

BOPビジネスのファイナンス

- ・「社会的投資」という新たな可能性
- ・中小企業の海外展開支援策との連携

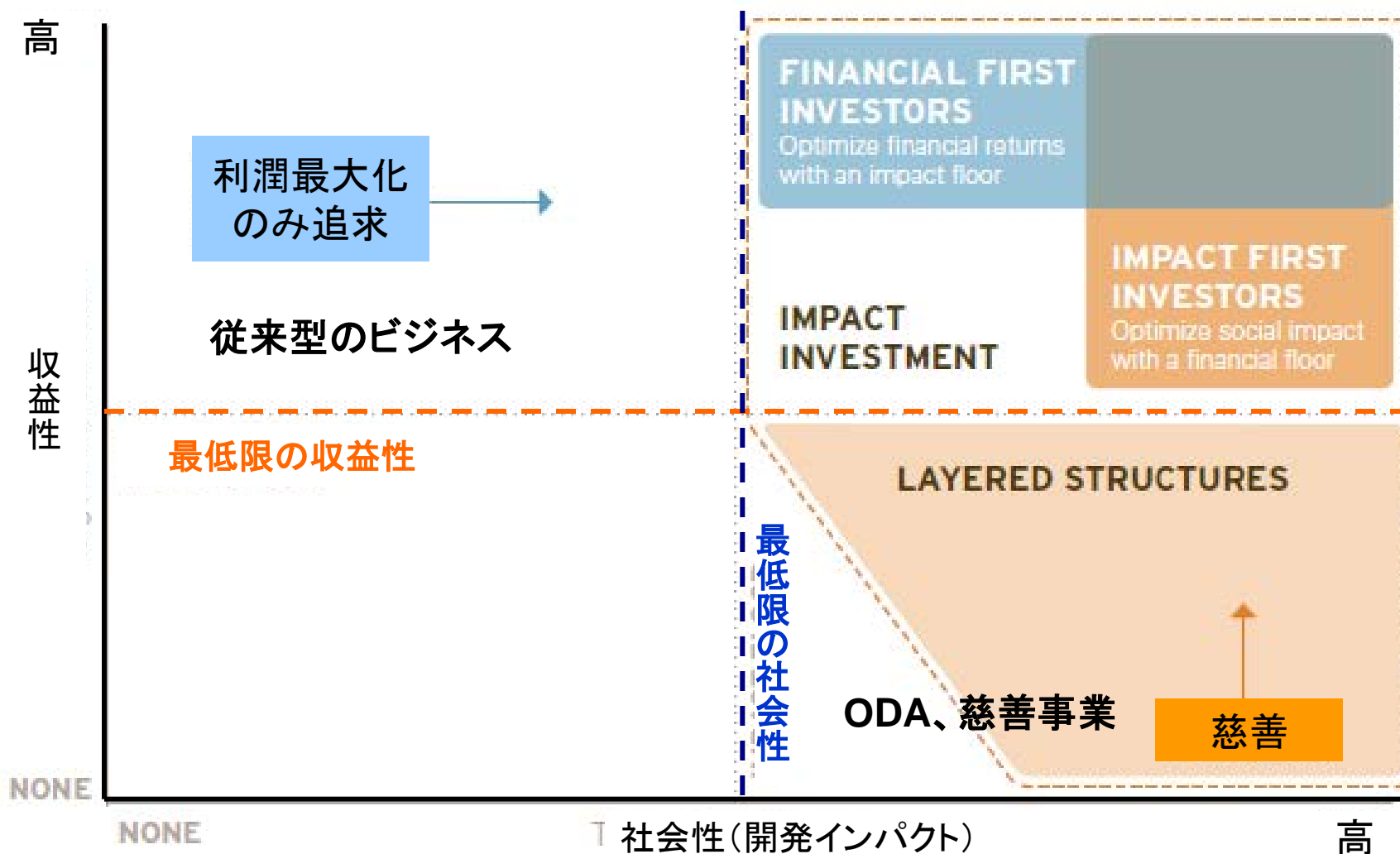
社会的投資、インパクト・インベストメントの広がり

- 「開発」と「ビジネス」の接近、ソーシャルビジネスやBOPビジネスの台頭。
- 従来、異なる領域とみなされがちだった、
 - ①「援助」や「開発」のための金融、および
 - ②「ビジネス」のための金融、が接近。交わる領域が拡大。
- ➔ 多様な金融手段が登場、開発効果がある事業によって資金調達オプションが拡大。

インパクト・インベストメント = 経済的な利益を追求すると同時に、貧困や環境等の社会的な課題に対して解決を図る投資

従来型の開発支援に変化

	組織	財源	支援対象事業	支援条件
公的	援助機関(二国間援助+国連等の多国間援助)	公的資金(先進国のODA予算、加盟国拠出金)	途上国の公的機関を通じて開発事業を支援(インフラ、人材育成、社会サービス、マイクロファイナンス、地場の中小企業支援など)	グラント
	開発金融機関(世銀/IBRD、JICA等)	公的資金、機関投資家		グラント、譲許的融資
	新しい動き			
	例:世界銀行/IBRD	グリーン債等による資金調達(個人投資家)	地球環境保全など、特定の社会的課題に関心をもつ個人投資家をターゲット	譲許的融資
	例:JICA	JICA債による資金調達(2011年より個人投資家も)	途上国の公的機関を通じて開発事業を支援(一部、海外投融資による民間企業支援)	譲許的融資
民間	例:IFFIm	ワクチン債(先進国政府による拠出と保証)による資金調達	GAVIアライアンスを通じた予防接種事業など	グラント
	NGO	個人・企業等の寄付	民間団体やコミュニティを含む開発事業を支援 マイクロファイナンス、地場の中小企業支援	グラント
	民間財団	個人・企業等の寄付		
	企業	企業の寄付(CSR)		
	新しい動き(→次頁スライド参照)			
例:マイクロファイナンス投資ビークル(MIVs)、各種インパクトファンド	機関投資家、財団、篤志家・個人投資家等	マイクロファイナンス機関(MFIs)へ支援、民間企業やコミュニティによる開発効果あるビジネスを支援	多様	



(出所) Monitor Institute “Investing for Social & Environmental Impact”、Bridge Ventures (2010) “Investing FOR Impact”、JICA民間連携室の資料等をもとに作成。

新しい動き(例示1): 途上国の地場企業、零細企業(BOPビジネスを含む)を支援する金融手段が進化

機関/ファンド名	財源、投資家	対象事業	投資基準
IFC (1956~)	公的資金、機関投資家、個人投資家	途上国の民間企業等が行う事業、マイクロファイナンス機関等	Financial First
JICA(海外投融資) (2011再開)	公的資金、機関投資家、個人投資家	日本または途上国の民間企業等が行う開発事業、マイクロファイナンス機関等	Impact First
Developing World Market (DWM) (2003~ 米国)	機関投資家、個人投資家	マイクロファイナンス機関	Financial First
Oiko Credit (1975~ 蘭)	協同組合方式(教会関係組織)	マイクロファイナンス機関が中心(約8割)、生産者団体やフェアトレード団体も(約2割)	Impact First
Aavishkaar (2002~ 印)	開発金融機関(CDC、IFC、KfW等)、PE、ドイツ銀行、ロックフェラー財団等	インドに限定。農村地域の中小企業支援、社会インフラ整備、マイクロファイナンス機関等	Impact First
Acumen Fund (2001~ 米国)	寄付金(企業、富裕層、個人)、ロックフェラー財団、シスコシステムズ財団等	途上国のソーシャルビジネス、BOPビジネス等	Impact First
ARUN (2009~ 日本)	合同会社	途上国Iのソーシャルビジネス、BOPビジネス等(現在はカンボジアが主対象)	Impact First

新しい動き(例示2): 日本の中小企業の海外展開のための金融支援が拡充(BOPビジネスにも適用可)

機関	概要、対象事業	投資基準
日本政策金融公庫	日本の中小企業への特別貸付制度(海外展開資金、一定の要件を満たす場合には低利な特別利率)	Financial First
商工中金	日本の中小企業の海外現地法人への出融資・保証(オーバーシーズ21)	Financial First
中小機構	海外展開ファンド(今後予定)、民間機関等とともに中小企業に対する投資ファンドを組成	Financial First
民間銀行	地方銀行、信用金庫を含め、今後の展開を期待	Financial First

感想、今後取り組むべきこと

- 金融イノベーション、金融界の社会的投資への関心の高まりにより、資金調達オプションが多様化することは歓迎。
- なぜならば・・・ BOPビジネスを具体化する際に：
 - － 中小企業にとっては、立ち上げ・スケールアップ段階ともに資金調達が課題
 - － 大企業にとっても、社内の説得に有用（さらに、CSRの一貫としてBOPビジネスを資金支援する財団を設置する可能性？）
 - － 途上国の現地パートナー企業に対する資金支援としても活用可能
- 今後、様々な金融手段の特徴に理解を深める必要性。
 - － 世界にある社会的投資、インパクト・ファンドを日本でも紹介
 - － 日本における社会的投資の普及（JICA海外投融資の可能性、日本企業や途上国企業をパートナーとするBOPビジネスも視野にいれては如何？）
- ビジネスの開発インパクトを可視化し、投資対効果を客観的に評価することは、社会的投資を普及するうえで重要。
 - － ただし、投資家、企業、援助関係者、NGO等、立場によって異なる視点やプライオリティあり。JICAによる社会性指標構築をめざす取組みに期待。

感想、今後取り組むべきこと（続）

- 日本の中小企業において、自社の技術力を使って地球規模の課題や世界の貧困問題の解決に貢献できる可能性への「気づき」が広がることを期待。
 - － 消費財製造業：貧困層の基本的ニーズに応える製品を提供
 - － 中間財製造業：
 - ①BOPビジネスに関心をもつメーカーに対して、提案
 - ②コーディネート企業をハブとして製品開発・受発注で連携
 - － 農産品のバリューアップ、「チャンピオン商品」の輸出、等
- 中小企業の海外展開支援策との連携

<参考>

- 中小企業庁「中小企業海外展開支援施策集」（最新版は平成25年1月）
- 中小機構「中小企業支援のための海外展開支援ハンドブック」（平成24年8月）
- 中小機構国際化支援センター「海外展開 ワンストップ相談窓口」
- ODAを活用した海外展開支援



All Japanを超えて ~相互の強みを活かしてシナジーを発揮していく~

